

世界リアルアセット・ バランス(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：世リアル成長

2023年3月7日から2023年9月5日まで

第 **13** 期 決算日：2023年9月5日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,658円
純資産総額(期末)	1,145百万円
騰落率(当期)	+6.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

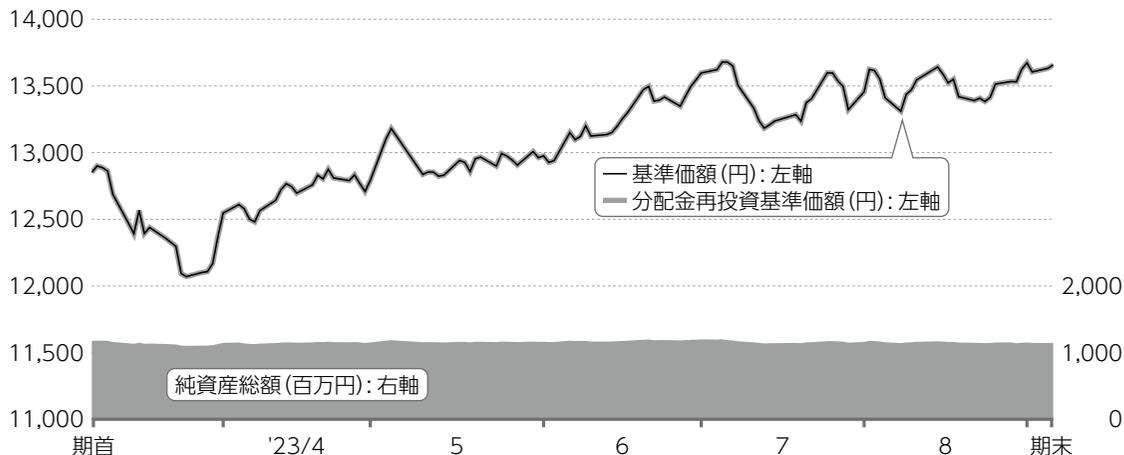
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,851円
期末	13,658円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート(不動産関連株式)等に実質的に分散投資を行いました。

上昇要因

- リアルアセット関連債券において、ベース金利は上昇したものの、社債のクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したため、プラスに寄与したこと
- 為替市場において、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- リートにおいて、全ての地域のパフォーマンスが低迷しマイナスに作用したこと
- インフラ関連株式において、全てのセクターが低迷し、特に通信セクターがマイナスに作用したこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.565%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,085円です。
(投信会社)	(25)	(0.193)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.358)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	75	0.570	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

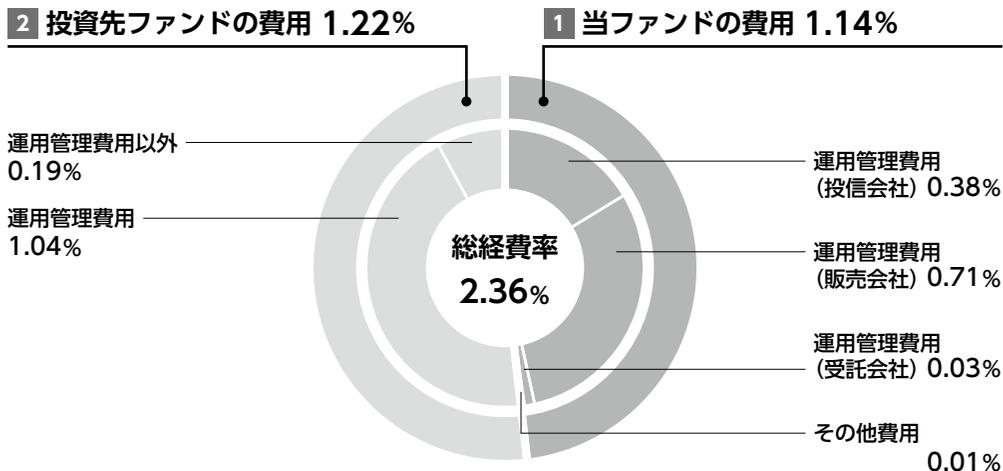
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.36%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.04%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

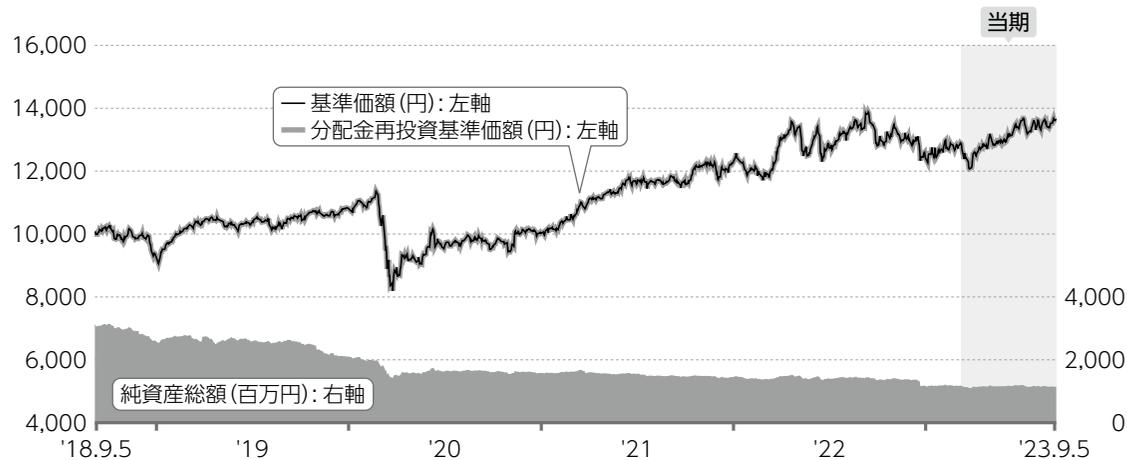
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.36%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月5日から2023年9月5日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.5 決算日	2019.9.5 決算日	2020.9.7 決算日	2021.9.6 決算日	2022.9.5 決算日	2023.9.5 決算日
基準価額	(円)	10,076	10,460	9,855	11,812	13,384	13,658
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.8	-5.8	19.9	13.3	2.0
純資産総額	(百万円)	3,138	2,629	1,661	1,505	1,429	1,145

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

運用期間におけるリアルアセット関連債券市場は上昇した一方、リート市場およびインフラ関連株式市場は下落しました。また、為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

リアルアセット関連債券市場

運用期間のリアルアセット関連債券は上昇しました。米10年国債利回りはF R B(米連邦準備制度理事会)の利上げサイクルが長期化したことで上昇しましたが、クレジットスプレッドの縮小基調が続いたことでプラスとなりました。

インフラ関連株式市場

運用期間のインフラ関連株式は下落しました。地域別では中国の景気減速に伴いアジア太平洋地域の下落が最も大きく、北米、欧州がそれに続きました。

リート市場

運用期間のリートは下落しました。主要国の利上げサイクルが長期化するなか、長期金利(10年国債利回り)に上昇圧力が掛かり続けたことで、リートは下落しました。セクター別ではセルフストレージとホテルが大きく下落した一方、住宅と産業は横ばいとなりました。

為替市場

日本銀行がマイナス金利政策を維持したことや、F R Bが利上げを継続する姿勢を示したことから、期間を通じて上昇基調が続きました。ただし、7月に指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準が0.5%から1.0%へ引き上げられたことがサプライズとなり、一時的に円高に振れる局面もありました。

ポートフォリオについて(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA」を運用期間を通じて高位に組み入れました。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

当ファンドでは、金融政策が各国経済に浸透するにつれて2023年の世界経済の成長は鈍化するものの、インフレは各中央銀行の目標インフレ率を上回る水準で推移する

ため、金融引き締めは当面続くとの見方を維持しました。

そのためディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)なポジションを維持し、リアルアセット関連債券をややオーバーウェイト、リアルアセット関連株式(インフラ関連株式およびリート)をアンダーウェイトとしたポートフォリオを維持しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月7日から2023年9月5日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,118

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA」への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

リアルアセット関連債券においては、今後数四半期は景気が緩やかに減速すると予想しており、今がリアルアセット関連債券に投資する好機であると考えています。クレジットスプレッドの水準は長期的な平均値の範囲内にとどまっていることから、魅力的な利回り水準はポートフォリオの質を向上させる好機であり、より質の高いインフラ関連銘柄を選好する方針です。

インフラ関連株式に関しては、最近の厳しい業績環境下においてもディフェンシブな特性を持つ公益セクターに最も注目しています。また、再生可能エネルギーとエネルギー中流企業にも追い風が吹いており、再生可能電力へのエネルギー転換と世界的

なエネルギー安全保障の推進から恩恵を受ける可能性があると考えています。公益事業セクターでは、送電網の強化やセキュリティへの支出を可能にする建設的な規制環境を享受している公益事業会社を選好しています。

運輸セクターでは、不透明な景気見通しにもかかわらず利用者数の増加が見込まれる欧州の空港に建設的な見方をしています。通信セクターでは米国外の企業で魅力度が高い企業に引き続き注目しています。エネルギーセクターでは、引き続き北米の天然ガス関連資産を選好しており、米国の規制緩和から恩恵を受ける可能性があるとみています。

リートに関しては、不動産のバリュエーション(投資価値評価)は魅力的に見えますが、資金調達に関する懸念から商業用不動産に対するネガティブなセンチメント(投資家心理)が続くとみて、慎重姿勢を維持しています。賃貸収入の成長が見込まれる質の高い銘柄に注目しており、米国では、ヘルスケア、産業、住宅セクターを選好しています。米国以外では、マクロ経済指標の軟化と中国不動産セクターの低迷を受けて、香港をアンダーウェイトとしています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

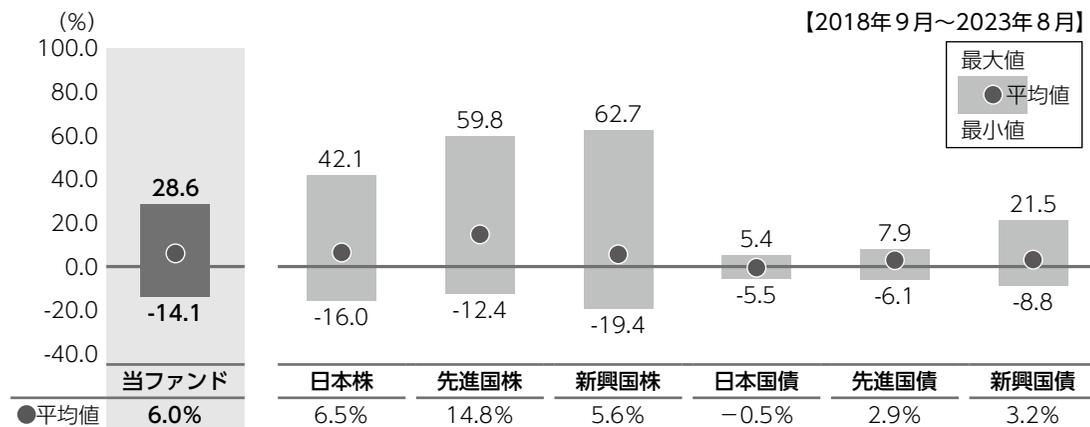
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2017年3月6日から2027年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の5日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

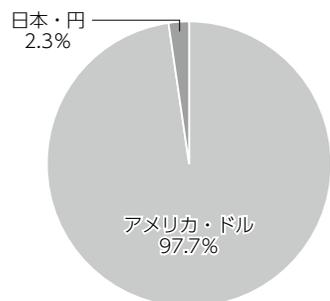
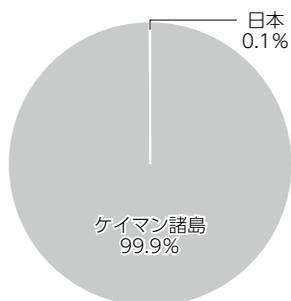
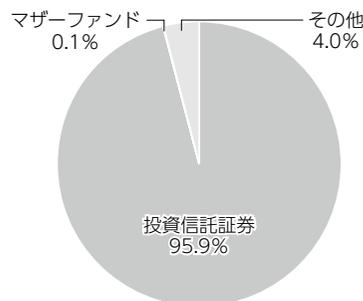
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月5日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	95.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	4.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第13期末 2023年9月5日
純資産総額 (円)	1,145,430,751
受益権総口数 (口)	838,660,805
1万口当たり基準価額 (円)	13,658

※当期における、追加設定元本額は3,316,303円、解約元本額は79,461,032円です。

組入上位ファンドの概要

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA
(2021年4月1日～2022年3月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド」の情報で、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

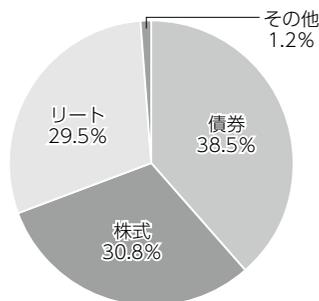
組入上位銘柄

(基準日：2022年3月31日)

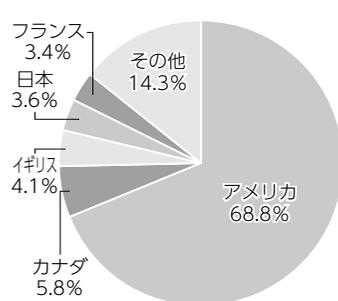
	銘柄名	組入比率
1	NextEra Energy Inc	1.9%
2	Prologis Inc	1.7%
3	Dominion Energy Inc	1.6%
4	Enbridge Inc	1.5%
5	Crown Castle International Corp	1.3%
6	FirstEnergy Corp	1.2%
7	Sempra Energy	1.2%
8	Transurban Group	1.2%
9	Public Storage	1.1%
10	Welltower Inc	1.0%
全銘柄数		251銘柄

※比率は債券、株式、リート、現金等の時価総額を100%として計算した値です。

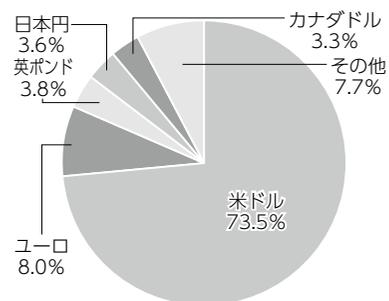
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年3月31日です。

※比率は債券、株式、リート、現金等の時価総額を100%として計算した値です。